

令和3年12月15日

公益社団法人全日本不動産協会 会員各社御中

国土交通省 住宅局住宅政策課

## 住宅の契約・取引プロセスのDXに関する状況把握のための調査

日頃より、国土交通省の取組みにご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび国土交通省住宅局住宅政策課では、住宅分野でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）<sup>\*</sup>の更なる普及促進に向けた施策等の検討を進めるため、現状実施していない事業者を含め、住宅の契約・取引プロセスのDXに関する実施状況把握のための調査を実施することとなりました。

近年5G等の情報通信インフラの全国整備が進むとともに、社会経済のDXが進展し、AI等を活用した新しいサービスの提供や利便性の高い住まいの実現に向けた技術開発が進められています。住宅分野においても、コロナ禍を契機として、遠隔・非接触の顧客対応や契約交渉等、DXの動きが急速に進展する中で、こうした社会経済の変化に対応した産業への転換が求められています。この調査を実施することにより、住宅産業におけるDX導入の実態を明らかにすることで、新技術を活用した住宅の契約・取引プロセスのDXの推進を加速させるような施策の検討を進めることを目的としています。

調査概要は別紙の通りとなりますので、お忙しいところ誠に恐縮ですが、事業者のみなさまにおかれましては、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

<sup>\*</sup>企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

## 調査概要

### 1. 調査方法

Web による調査（質問は最大13問程度）

<回答はこちらからお願いいたします>

URL : <https://bit.ly/31r2T6V>

### 2. 回答期限

令和4年（2022年）1月20日（木）

### 3. 調査内容、回答方法等に関するご相談・お問い合わせ先

<調査内容についてのお問い合わせ先>

国土交通省 住宅局住宅政策課 原、橋本、豊嶋

TEL : 03-5253-8111（内線 39-217、39-220、39-219）、FAX : 03-5253-1627

<回答方法（Web 上の操作方法等）についてのお問い合わせ先>

一般財団法人日本総合研究所 今井、清水

TEL : 03-5275-1570、FAX : 03-5275-1569

e-mail : [k.imai@jri.or.jp](mailto:k.imai@jri.or.jp)

※一般財団法人日本総合研究所は、国土交通省からの委託業務「住宅政策を取り巻く市場環境の変化に係る検討業務」の一環として、本調査の支援業務を実施しております。